

新地方公会計制度における 湧別町財務諸表について

町では、平成22年度決算より、民間企業の会計手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し公表しています。

平成27年度決算の財務4表の概要は次のとおりです。

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は会計年度末時点において、町の資産とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目でわかるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。資産の部の合計と負債の部及び純資産の部の合計が同じ額でバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）			
	H27	H26			
1 公共資産	450億8,800万円	468億 300万円	1 固定負債	104億 300万円	106億4,800万円
(1)事業用資産 庁舎、学校、保育所、 総合体育館など	220億1,100万円	226億5,400万円	(1)地方債 (翌々年度以降償還)	88億7,900万円	89億8,000万円
(2)インフラ資産 道路、公園など	230億7,700万円	241億4,900万円	(2)退職手当引当金	15億2,400万円	16億6,800万円
2 投資等	76億3,700万円	74億3,000万円	2 流動負債	9億9,700万円	9億6,200万円
(1)投資及び出資金など	6,000万円	6,300万円	(1)地方債(翌年度償還)	9億2,000万円	8億8,800万円
(2)基金など	75億7,700万円	73億6,700万円	(2)賞与引当金	7,700万円	7,400万円
3 流動資産	6億 900万円	7億6,200万円	負債合計	114億 円	116億1,000万円
(1)資金	5億4,700万円	4億9,100万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
(2)未収金など(町税など)	6,200万円	2億7,100万円	純資産合計	419億3,400万円	433億8,500万円
資産合計	533億3,400万円	549億9,500万円	負債及び純資産合計	533億3,400万円	549億9,500万円

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

	H27	H26
期首資金残高	4億9,100万円	3億9,100万円
当期収支	5,600万円	1億 円
1 経常的収支	9億2,500万円	15億3,200万円
(1)収入 (町税、交付税など)	73億7,600万円	74億 600万円
(2)支出 (人件費、物件費など)	64億5,100万円	59億7,400万円
2 公共資産整備収支	△7億 500万円	△12億8,200万円
(1)収入 (基金繰入金など)	4億9,200万円	2億5,100万円
(2)支出 (積立金など)	11億9,700万円	15億3,300万円
3 財務的収支	△1億6,400万円	△1億5,000万円
(1)収入 (地方債の借入など)	8億1,900万円	8億9,900万円
(2)支出 (地方債の返済など)	9億8,300万円	10億4,900万円
期末資金残高	5億4,700万円	4億9,100万円

純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

	H27	H26
期首純資産残高	433億8,500万円	443億 100万円
当期変動高	△14億5,100万円	△9億1,600万円
1 財源変動の部	2億5,800万円	2億1,200万円
(1)財源の調達(収入)	98億4,600万円	95億9,300万円
①税収	14億6,300万円	15億3,200万円
②移転収入(国・道支出金など)	54億5,700万円	54億1,700万円
③その他の財源の調達	29億2,600万円	26億4,400万円
(2)財源の使途(支出)	95億8,800万円	93億8,100万円
①純経常費用への財源措置	70億8,300万円	65億4,200万円
②固定資産形成への財源措置	7億 800万円	11億4,500万円
③長期金融資産への財源措置	4億8,900万円	3億8,800万円
④その他の財源の使途	13億 800万円	13億 600万円
2 資産形成充当財源変動の部	5億2,000万円	11億5,400万円
(1)固定資産の変動	5億1,000万円	9億9,800万円
(2)長期金融資産の変動	1,000万円	1億5,600万円
3 その他の純資産変動の部	△22億2,900万円	△22億8,200万円
期末純資産残高	419億3,400万円	433億8,500万円

～平成27年度普通会計決算～（平成28年3月31日現在）

- ◎各表はわかりやすく表示するため100万円単位で記載しています。
- ◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため合計などが一致しない箇所があります。
- ◎町民1人当たりの指標等は、各年度末の人口で算出しています。
 - ・平成27年度～ 9,325人（平成28年3月31日現在）
 - ・平成26年度～ 9,493人（平成27年3月31日現在）

行政コスト計算書

町の1年間の行政活動のうち、経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の会計制度では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。経常費用の合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

	H27	H26
経常費用（総行政コスト）	75億2,500万円	70億 600万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金など	13億7,300万円	14億5,400万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	19億 700万円	18億8,100万円
3 移転支出的なコスト 他会計への支出、社会保障給付費、補助金など	30億3,600万円	23億9,400万円
4 その他のコスト 公債費など	12億 900万円	12億7,700万円
経常収益	4億4,200万円	4億6,400万円
使用料・手数料など		
純経常費用（純経常行政コスト） （経常費用－経常収益）	70億8,300万円	65億4,200万円

【財務4表の作成モデル】

国では新地方公会計制度における財務書類の作成方法として、「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2つの方式を示していますが、本町では現存するすべての資産を公正価値により評価する「基準モデル」により作成しています。

【行政コスト計算書】

- ◆町民1人当たり総行政コスト
80万円 《74万円》
 - ◆町民1人当たり純行政コスト
76万円 《69万円》
 - ◆町民1人当たり人件費
15万円 《15万円》
- 経常収益に大きな変化はありませんが、経常費用が増となったことからコストが増となったことを示しています。

～財務4表からわかる指標等～

《 》は前年度数値

【貸借対照表】

- ◆純資産比率 79% 《79%》
これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を示すもので、この割合が高いほど、将来世代への負担が少ないこととなります。
- ◆実質純資産比率 62% 《62%》
経済的取引になじまない道路、橋りょうなどのインフラ資産をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は一般企業という「債務超過」となります。
- ◆町民1人当たりの資産額 572万円 《579万円》
- ◆町民1人当たりの純資産額 450万円 《457万円》
- ◆町民1人当たりの負債額 122万円 《122万円》

資産、純資産が減っていますが、割合の変動が少ないことから比率は横ばいとなっています。町民1人当たりの資産額及び純資産額は、人口減となっていますが、資産の減少により減額となっています。

【純資産変動計算書】

固定資産形成もされていますが、減価償却等により純資産が減っています。

【資金収支計算書】

- ◆経常的収支 9億2,500万円 《15億3,200万円》
行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入される税金などの収入と、継続的に支出される人件費などの支出の収支。プラスなので資金が増えたこととなります。
- ◆公共資産整備収支 △7億 500万円 《△12億8,200万円》
基金積立、固定資産形成にかかる収支。プラスの場合は基金を崩したと、マイナスの場合は基金を積立したことなどを示しています。マイナスなので、将来に備え基金の積立、資産の形成を行ったこととなります。

- ◆財務的収支 △1億6,400万円 《△1億5,000万円》
地方債など(借金)の借入と返済の収支。返済の方が多くマイナスとなっていますので、借入を抑え将来世代の負担を軽減したことになります。

- ◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）
【経常的収支＋公共資産整備収支】
2億2,000万円 《2億5,000万円》
数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が、将来の世代に先送りされることなく、現在の税金などでまかなわれていることを示しています。